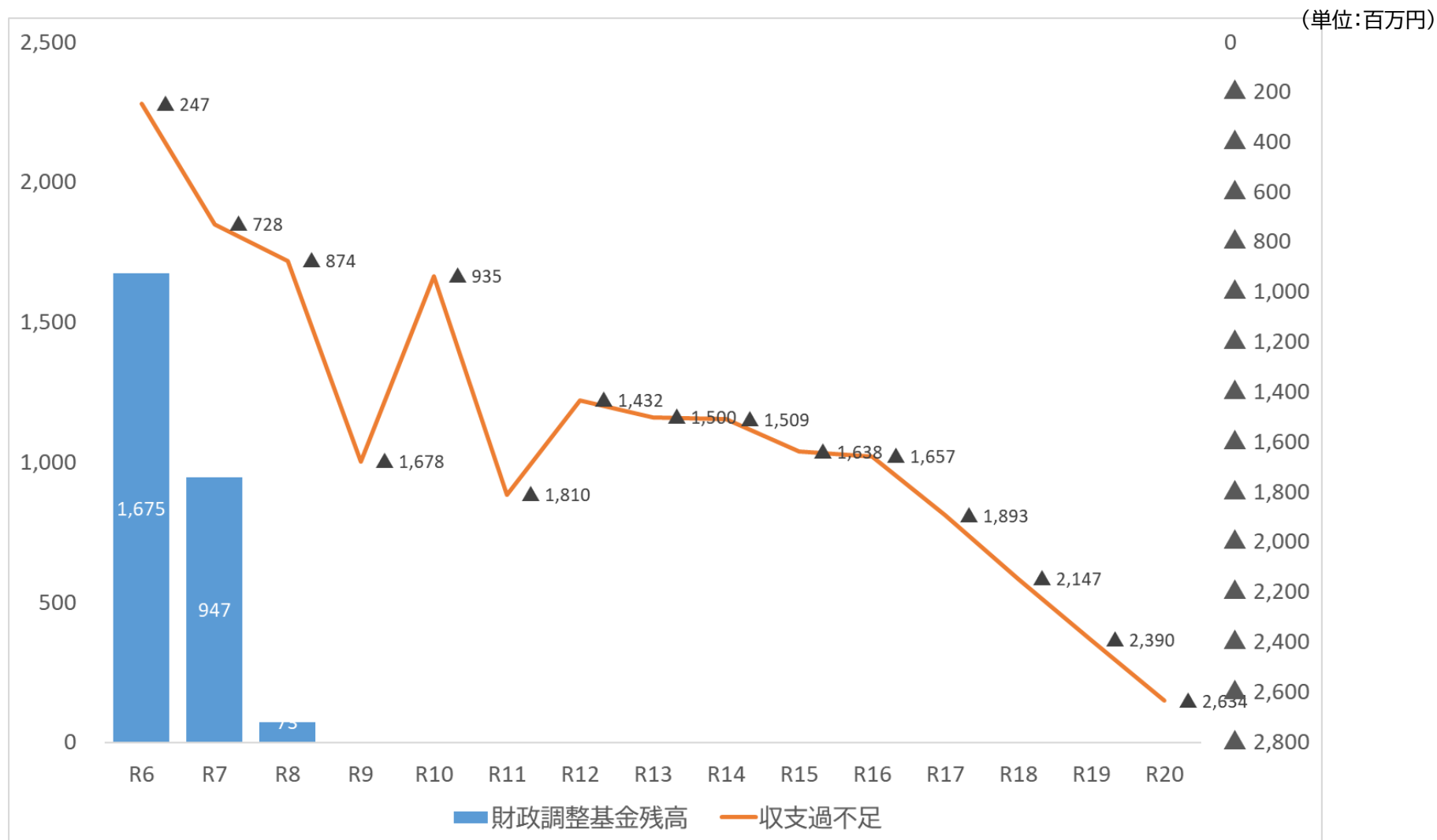


1. 収支と基金残高の見通し

建設事業費等の歳出の増加に伴い収支不足が拡大する傾向にあり、財政調整基金の残高が減少していく推計結果となっている。



2. シミュレーション結果の詳細

- 歳入は、歳出の増加に連動して国・府支出金が増加しているため前半は増加傾向にあるが、歳入の根幹である市税が、人口の減少に伴い減少傾向となるため、後半は横這いとなっている。
- 歳出は、物価上昇等により人件費や物件費をはじめとして増加傾向。また、公共施設等の老朽化に伴い、建設事業費も高い水準で推移。
- 収支としては、歳出の増加に対し、市税が減少傾向にあるため、悪化傾向となっている。

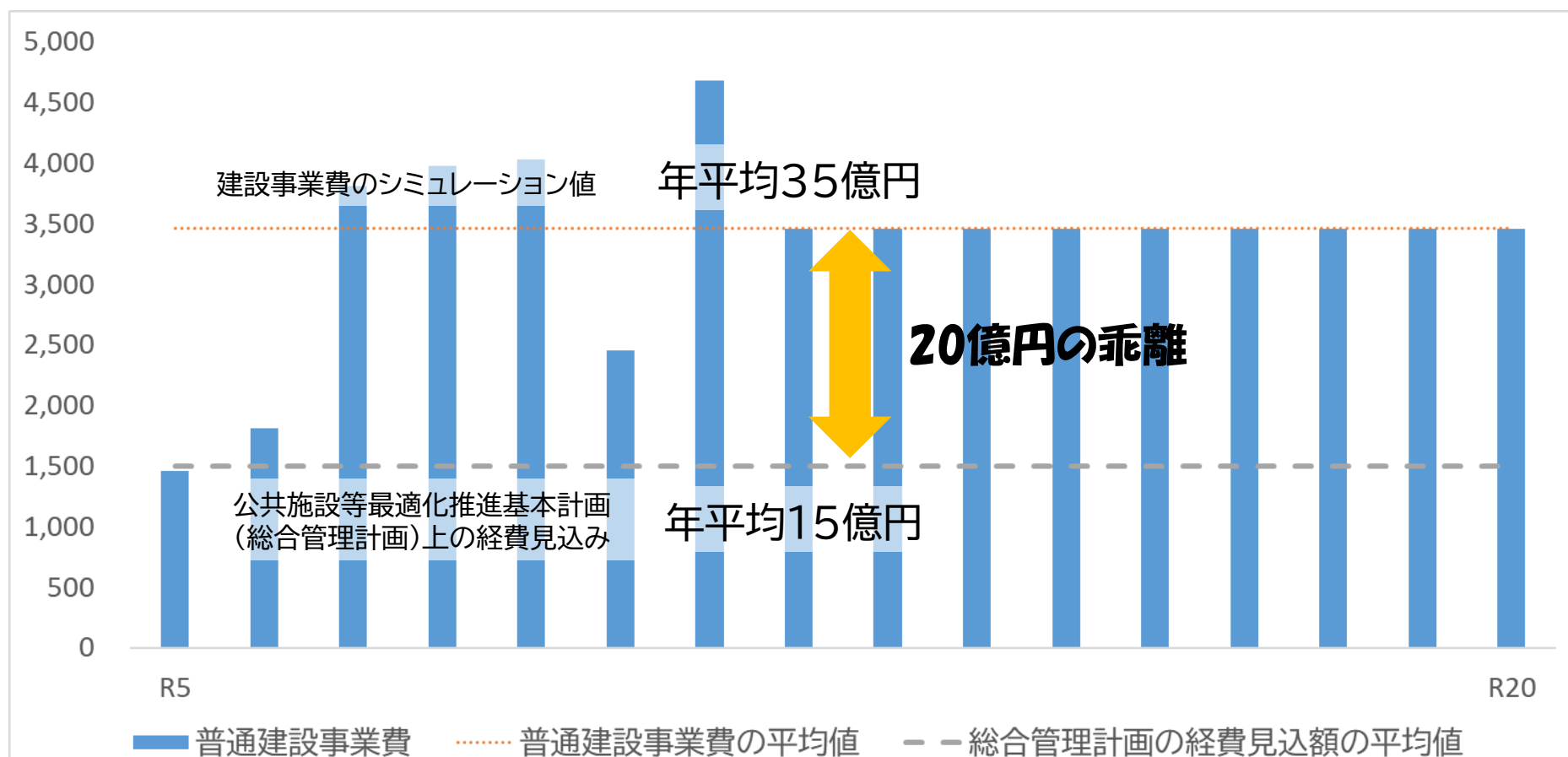
(単位:百万円)

区 分	R5(決算)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
歳 入 合 計	28,331	27,121	29,148	29,758	29,502	28,780	30,235	29,439	29,445	29,451	29,456	29,460	29,467	29,467	29,469	29,470
市税	9,064	9,132	9,174	9,214	9,216	9,201	9,186	9,170	9,139	9,107	9,072	9,036	9,000	8,947	8,893	8,839
地方交付税(臨財債含む)	4,317	4,310	4,330	4,357	4,433	4,438	4,445	4,451	4,472	4,492	4,516	4,540	4,565	4,604	4,643	4,682
交付金・地方譲与税等	1,967	2,005	2,040	2,076	2,093	2,100	2,107	2,115	2,119	2,123	2,127	2,130	2,133	2,134	2,136	2,138
国・府支出金	8,639	8,899	9,335	9,707	9,590	9,551	9,754	9,731	9,743	9,757	9,769	9,782	9,796	9,810	9,825	9,838
地方債	804	946	2,458	2,593	2,359	1,679	2,932	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,162	2,161	2,161	2,162
諸収入	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811
繰越金、繰入金	1,729	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	28,271	27,368	29,876	30,632	31,180	29,715	32,045	30,871	30,945	30,960	31,094	31,117	31,360	31,614	31,859	32,104
人件費	4,174	4,291	4,385	4,446	4,486	4,527	4,568	4,609	4,650	4,692	4,734	4,777	4,820	4,863	4,907	4,951
扶助費	8,382	8,625	8,897	9,203	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542	9,542
公債費	2,472	2,406	2,407	2,511	2,541	2,523	2,502	2,427	2,373	2,277	2,294	2,197	2,319	2,442	2,565	2,688
建設事業費(災害復旧含む)	1,505	1,808	3,809	3,973	4,026	2,453	4,682	3,458	3,459	3,458	3,458	3,458	3,458	3,458	3,459	3,458
物件費	3,725	3,813	3,883	3,929	3,959	3,989	4,019	4,050	4,081	4,112	4,144	4,176	4,208	4,240	4,273	4,306
補助費等	2,464	2,501	2,535	2,571	2,607	2,643	2,680	2,717	2,755	2,794	2,833	2,872	2,912	2,953	2,994	3,036
繰出金	3,677	3,719	3,759	3,796	3,814	3,831	3,848	3,866	3,881	3,885	3,888	3,892	3,896	3,909	3,911	3,913
積立金等	1,872	205	201	203	205	207	204	202	204	200	201	203	205	207	208	210
収 支 過 不 足		▲ 247	▲ 728	▲ 874	▲ 1,678	▲ 935	▲ 1,810	▲ 1,432	▲ 1,500	▲ 1,509	▲ 1,638	▲ 1,657	▲ 1,893	▲ 2,147	▲ 2,390	▲ 2,634
財 政 調 整 基 金 残 高	1,913	1,675	947	73	▲ 1,605	▲ 2,540	▲ 4,350	▲ 5,782	▲ 7,282	▲ 8,791	▲ 10,429	▲ 12,086	▲ 13,979	▲ 16,126	▲ 18,516	▲ 21,150

※歳入の「繰入金」欄について、令和6年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 建設事業費に基づく分析

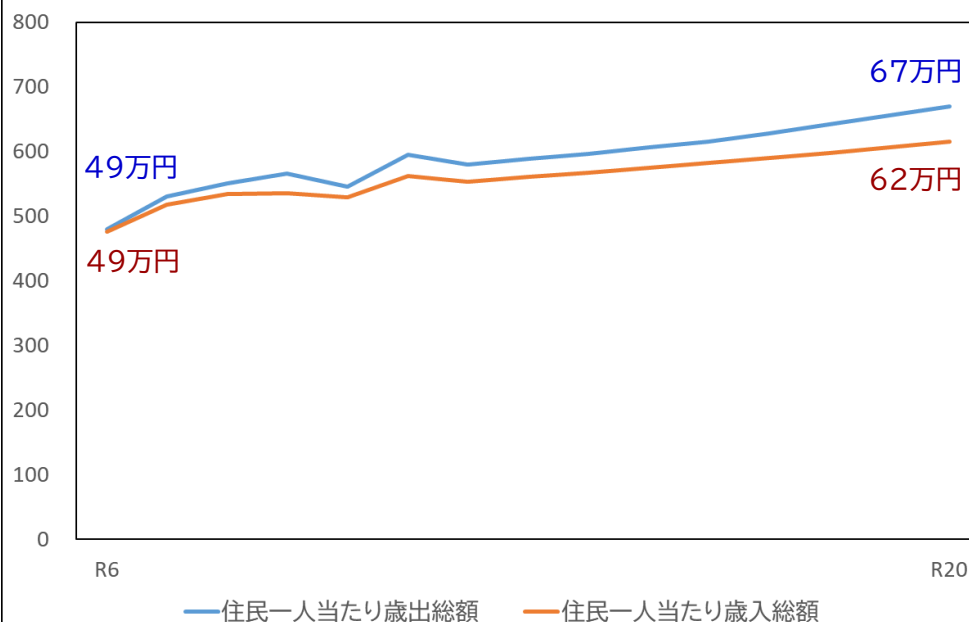
- 老朽化した公共施設等のあり方と今後の取組方針を示した、泉南市公共施設等最適化推進基本計画(総合管理計画)では、建設事業に対する投資可能額を年間15億円(土地開発公社解散プランより)としている。
- 一方、本シミュレーションにおける建設事業費は、物価高騰の影響等により年平均約35億円となっており、計画上の投資可能額と大きな乖離が生じている。
- 今後、建設事業の取組にあたっては、物価高騰の影響を注視し、後年時の財政負担を考慮しながら検討する必要がある。



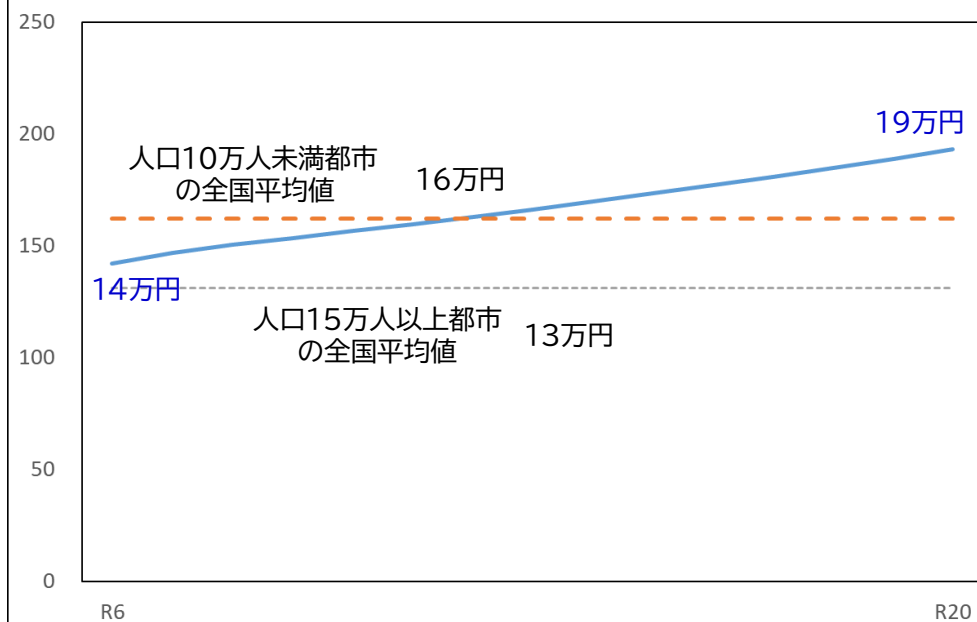
4. 住民一人当たりコストに基づく分析

- 物価上昇に伴う経費や建設事業費等の歳出の増加に対し、歳入では市税が減少傾向にあるため、住民一人当たりの歳出は歳入を上回り、差が開いていく推計結果となっている。
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費(住民一人当たり)」だけを見ると、現時点では全国の人口10万人未満都市の全国平均値より低くなっているが、将来的にはその水準を超えていく推計結果となっている。
- 今後、人口は減少傾向で推移することを念頭に、中長期的な将来推計のもと、将来世代への負担を踏まえ、より効率的な財政運営を行っていく必要がある。

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和5年度財政状況資料集より算出したものを横置きとしている。